次世代医療構想センターは、2019年度に設置以降、千葉県の地域医療に関する研究について取り組んでいる。特に周産期・新生児・小児医療および救急医療については、診療現場の声を一つ一つ伺うとともに、関連するデータを分析し、分析結果を以て診療現場と県が意見交換を定期的に行う等、医療政策に係る合意形成に向けた実践的研究を進めてきた。また、小児医療分野においては厚生労働科学研究 地域医療基盤開発推進研究事業「小児科医師確保計画を踏まえた小児医療の確保についての政策研究」に採択される等、千葉県における小児科医師確保や小児医療計画へ展開する道筋をつけることができた。

いっぽう、2020年1月のダイヤモンド・プリンセス号を機とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は凄まじく、千葉県においても臨時医療施設の立ち上げを検討する等の緊急対応が連日連夜続いた。世界規模で広がった新型ウイルス感染症の対策が進む中、次世代医療構想センターは千葉県庁とともに感染症疫学モデルに基づく入院患者の推計や臨時医療施設の検討、新型コロナウイルス感染症専門部会への参加等、千葉県での一定の役割を果たすことができた。こうした成果は、千葉県庁と千葉大学医学部附属病院が本寄附講座を通じて密接な連携を築いてきたことや、設置当初から診療現場の声を伺うことで築き上げてきた人的ネットワークによる成果である。新型コロナウイルス感染症の影響に関連する取り組みは、厚生労働科学研究（特別研究事業）「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、地域における医療提供体制の強化のための研究（研究代表者：吉村健佑）」にもつながり、千葉県における医療計画（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、在宅医療）への影響を定量的に収集・分析することが出来た。今後はこれらの分析結果や考察を踏まえた第8次医療計画へ進めていく予定である。

また、データ分析の基本となる医療ビッグデータを活用した研究セミナーでは延1200人以上の参加登録者を集めた。さらにはICT技術を活用した機密性の高い診療情報の収集、保管、利用等における高レベルな情報セキュリティの実装研究を進める等、研究に係る技術基盤を確立したことは非常に大きな成果である。

そのほか、令和2年度国保ヘルスアップ支援事業を通じて県内54市町村の健康課題や医療・介護に関する課題に対する国保データベース（KDB）を用いて解析や市町村との個別相談を通じて、市町村の課題に対して千葉大学医学部附属病院が連携して取り組む基盤と実績を構築することができた。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村の課題がさらに大きくなることが見込まれる中、これらの事業は益々重要になると考えている。

次世代医療構想センターの取り組みによって、千葉県や県内市町村等の行政機関、さらには厚生労働省や各都道府県の技官や専門家との人的ネットワークは大きく拡大した。次世代医療構想センターは、令和3年度も引き続き千葉県庁と密に連携し、これまでの実績や取り組みについて取りまとめるとともに、千葉県における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた医療体制に関する研究を進める予定である。

佐藤 大介（さとう だいすけ）
次世代医療構想センター
副センター長